

議会だより **せら**

維持されている
地域の宝

p.20に表紙紹介

No.66

令和3年7月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

発行／広島県世羅町議会 編集／議会広報広聴調査特別委員会

■今号の主な記事

- 第2回定例会～こんなことが決まりました… 2～3
- 報告します～委員会は 今……… 5～7
- ありやあどうなったかの～……… 8
- 又々 町政を問う 10議員11問を質す …… 9～19

が決まりました

第2回定例会は、6月2日から14日まで開会した。一般質問は、10人が21項目にわたり施策を質した。議案3件、報告4件、承認3件、同意1件、陳情2件、発委1件、発議1件を審議した。

主な内容

条例の一部改正

- ・世羅町税条例等の一部改正
- ・世羅町国民健康保険条例の一部改正

補正予算

令和3年度一般会計補正予算(第1号)

- ・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)

低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり一律5万円
事業費 845万円

- ・観光業緊急支援事業

拡大花めぐり・

せらめぐりプレミアムチケット

4000円のチケットを2000円

で販売

予算額 1100万円

議案

- ・損害賠償の額の決定及び和解について

公用車の事故1件(損害賠償の額が100万円を超えるため)



第2回定例会

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は9月です

日程は無線放送・CATV・ホームページでお知らせします。
またケーブルテレビで本会議の中継をしています。

こんなこと

令和3年度一般会計補正予算(第2号)

・高速乗合バス乗車料金助成事業

甲奴・甲山・広島線(ピースライナー)の往復乗車料金の2割助成

予算額 96万円

・個人番号カード交付事業

予算額 62万円

・子育て世帯生活支援特別給付金
(ひとり親世帯以外分)

低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、児童一人当たり一律5万円

事業費 1135万円

・ワクチン接種コールセンター運営負担金

予算額 266万円

・頑張る中小事業者応援事業

支援額 1事業者あたり10～30万円

売上高減少分

上限30万円

予算額 6000万円

報告事項

・損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定

公用車の事故1件

・令和2年度世羅町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

事業21件、総額24億9000万円

・令和2年度世羅町上水道事業会計予算繰越計算書の報告

建設改良費1件、総額800万円

・令和2年度世羅町公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告

建設改良費2件、総額7179万円

人事

・世羅町農業委員会委員の任命の同意

氏名 日南田 貴美氏

任期 令和3年7月1日から令和5年7月19日まで

提出議案等の採決結果

第2回世羅町議会定例会（令和3年6月）

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案	議案番号	提出議案
報告第2号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	報告第4号	令和2年度上水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第3号	令和2年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告第5号	令和2年度公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

（原案同意としたもの）

議案番号	提出議案
同意第2号	世羅町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提出議案	採決	高橋	上羽場	上本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
議案第46号	損害賠償の額の決定及び和解について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
発議第1号	デジタル化推進調査特別委員会設置について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
令和2年陳情第14号	黒川自治センター移転新築要望書	採択	●	●	○	○	○	○	●	○	●	○	○

○：賛成 ●：反対

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決	議案番号	提出議案	採決
発委第1号	世羅町議会会議規則の一部を改正する議会規則	可決	議案第44号	世羅町国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（世羅町税条例等の一部改正について）	承認	議案第45号	令和3年度一般会計補正予算（第2号）	可決
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（世羅町国民健康保険税条例の一部改正について）	承認	陳情第2号	町道本地広岡山線道路維持修繕工事の延伸について（要望）	採択
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度世羅町一般会計補正予算（第1号））	承認			

陳情の審査及び採決結果

6月定例会において、2件の陳情審査を行い、本会議で採決しました。

番号	件名	陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議採決結果
令和2年14	黒川自治センター移転新築要望書	黒川地区自治会 会長 畠黒 英憲 外6人	コンパクトな建物が第一条件であり、地域で協議し納得した形で移転すべき等の意見が出され、賛成全員で「採択すべきもの」と決定。	採 択
2	町道本地広岡山線道路維持修繕工事の延伸について（要望）	世羅町大字小谷 35 地区代表 堀 辰	路面など壊れた箇所のみを修繕していく考えであれば問題ないという意見が出され、賛成全員で「採択すべきもの」と決定。	採 択

報告します

委員会は 今

令和4年3月末の完了を 目指し工事着手

光ファイバ網整備調査特別委員会

●光ファイバ芯線の賃借に関する契約（IRU契約）では、現状の追加賃借料は、最終利益から1000万円を引き、残額に2分の1を乗じた金額を町に納付されている。

令和4年度からの契約の計算方式を最終利益から500万円を引き、残額に3分の2を乗じた金額を町へ納付するよう改める。

●三原テレビ放送（株）のサービス提供は世羅町のみだけでなく、三原市内でも提供されているので、全体を見据える中で料金の見直しは考える必要がある。町としては、町民の負担軽減に努める。

令和4年度から変更されるCATV利益配分の考え方

利益2000万円の場合		1/2	1/2
$(\text{利益}-1000\text{万円}) \times 1/2$ = 世羅町受取分 $(\text{利益}-500\text{万円}) \times 2/3$ = 世羅町受取分	現行	1000万円 控除	500万円 世羅町受取分
	変更後	500万円 控除	1000万円 世羅町受取分
		1/3	2/3

●令和3年5月末現在、工事の進捗率2%、工事の主なものとは電柱調査完了、工事に支障となる雑木等の物件調査は甲山・世羅エリアで完了。世羅西エリアは現在調査中で近日中の完了見込み。

58%、令和4年2月末には95%で概ね工事が完了する見込みである。

既存のケーブル加入者の光ケーブルへの交換は、各家庭の負担は基本的にはない。

ただし、配線の延長距離などの状況により、追加料金が発生する可能性がある。

町全体のデジタル化に向けての調査本格化

議会改革調査特別委員会

●令和3年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、10月下旬から11月の日曜午前中の日程を基本とし、9月定例会の本委員会で決定することとした。

●町全体のデジタル化を念頭に調査を進めるため、小委員会を廃止し、デジタル化推進調査特別委員会を立ち上げることを確認した。

特別委員会とは…特別委員会は、特定の問題を審査または調査するために必要に応じて設置される委員会です。

準備を整え災害対応

総務文教常任委員会

現地調査

●消防屯所統合後の現状と課題

令和2年度に第3分団第2部の1班、

3班を統合し、敷地2100㎡、用地費2600万円、建築面積222㎡、工事費5000万円で屯所を新築。積載車・ポンプ車が3台格納され、3



より効率の良い活動を

事務調査

●コロナ禍における避難所の在り方

コロナ対策上、収容人員が限られるため、避難所を小中学校に広げる必要性を指摘した。町としては避難所運営に多くの人員を必要とするため、各種防災組織や協力いただける組織などに声掛けをしている。

●基金残高と活用の方

まちづくり振興基金16・6億円は合併特例債を活用した基金で起債返済は完了。基金利息を自治振興事業に活用している。基金取崩しによる事業への活用は可能だが、現在予定はない。

●空き家・定住対策の状況

平成29年度以降58件で132人の移住者と、増加傾向にある。町外所有者に対しては、納税通知書にチラシを入れ空き家物件の掘り起こしに力を入れている。

●令和3年度入札工事（250万円以上）の契約・進捗状況及び発注予定

総務課1件、財政課1件、子育て支援課1件及び社会教育課3件の調査を行った。

●生活保護受給が必要の方への早期支給は

個人の状況により、扶養照会免除も対応している。生活実態を把握し、早期支給を行う。

●「生理の貧困」対策

まだ調査は行っていない。近隣市町も無償提供を実施しており、交付金活用や学校とも連携し、困った人に届く取組みを行いたい。地域女性活躍推進交付金の活用希望はまだないが、情報を収集し取組みを検討する。

●小中学校における防災教育と防災訓練

保護者・児童・教職員が一体的に避難訓練を行うなど、地域と一体で防災を考える。地域との協力や心の教育の面から今後指導の充実を図る。

●学校統合時に計画された施設整備の実施状況

給食センターについては、検討委員会を3回実施し、今後のスケジュールを確認した。残りの施設整備に関しては、早期実現に向けて努力する。

●GIGAスクール構想の取組み状況

機器の持ち帰り学習も検討すべきだが、有害サイトへのアクセスが不安との質疑に対し、起動させる度にセキュリティソフトが自動的にアップデートされると説明。使う側のモラルについては、ガイドラインに基づき児童・生徒・保護者に周知している。

●令和3年度行政視察

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、視察時期を10月頃とした。



事業経過の説明

現地調査

●陳情第2号「町道本
地広岡山線道路維持修
繕工事の延伸につい
て」昨年度に続き、残
区間の継続要望である

が、大規模な維持修繕
を行うのではなく、路
盤の亀裂補修や路面排
水処理、路肩の補強な
どを予定している説明
があった。

●西大田地区土地改良
事業執行予定の堀越地

持続可能な農業の実現 西大田地区土地改良事業が始動

産業建設常任委員会

事務調査

●2020農業センサ
スから見える世羅町の
農業の実態

農家戸数と農業従
事者及び経営規模の
推移では、15年前の

区、賀茂東地区及び今
後の執行計画の確認
を行った。事業主体
の県から、総事業費
10億2800万円、出
来高農地43ha、事業
期間令和2年度～7年
度、一区画面積が1ha
以上の割合が75%と大
区画化と水田の汎用化
を図り、水田を活用し
た高収益作物の導入を
進めるなど、農業の競
争力強化と継続的な発
展を目指す説明があ
った。

2005年（平成17
年）と比較すると、総
農家戸数は4割減少、
販売農家戸数は5割減
少、販売金額300万
円未満の農家は約5割
減少、逆に300万円
以上は約7割増加して
いる。特に1億円以上
が1経営体から20経営
体へと増加している。
農業経営体数の推移
では、同様に5割近く
減少しているが、法人
化は2倍に増え、半数
を農事組合法人が占め
ていると説明があつた。

法人は増えている
が、経営の厳しい法人
が増え、高齢化が進ん
でいる。どうやれば今
後の農業を守っていけ
るのか真剣に考えてほ
しいとの意見が出され
た。

●宇津戸臭気問題に係
る改善勧告の進捗状況
今年度の第4牧場改
善計画はすべて変更の
申し出中、第3牧場の
改善計画は出されてい
ない。5月31日提出の
変更計画案は、受理せ
ず再検討を指示したな
どの説明があった。5
月7日の5地点での臭
気測定結果は、養鶏場
の1地点以外で、基準
値15を超過している。
令和2年度の改善計
画ができていないこと
を、なぜ指導しなかつ
たのか。指導をしない
ことは容認につながら
ず、緊張感をもって取
組んでほしい。また、
臭気指数をみると昨年
より酷くなって、第4
牧場の改善計画を第3
牧場に変える理由には
ならないなどの意見が
出された。

●商工業緊急支援（P
ay Payポイント還
元）事業の執行状況
ポイント付与総額は
1億1110万円、業
種毎の内訳は、サービ
ス業286万円、飲食
業556万円、各種小
売業1億174万円、
娯楽業94万円の実績と
なり、予算額に対して

86%の利用であった。
広島県に緊急事態宣言
が発令され、5月21日
で終了した。
世羅町の消費喚起に
繋がったのか、付与さ
れたポイントは世羅町
内で使ってもらえるの
か、町民からも疑問の
声を聞く。消費拡大に
繋がる事業は必要だが、
中身をしっかりと考
えてもらいたい、など
の意見が出された。

●せら香遊ランドの新
指定管理者の経営状況
利用者数は昨年比で
4月631人の増加、
5月では1423人の
増加となり、前年同月
の約3倍になっている。
●令和3年度行政視察
徳島県でのサテライ
トオフィス先進地とし
て、神山町及び三好市
を決定した。新型コロナ
ウイルス感染症の動
向を踏まえ、相手方と
調整し、次回委員会に
報告することを確認し
た。

ありやあ

不燃物処理工場
えころ
“Ecoro”稼働

どうなったかの～

1 基本構想（主なもの）

（1）処理方式

不燃ごみと資源化ごみの処理方式は、混載した状態で搬入されるため手選別が必要であり、選別後、資源物ごとに圧縮や梱包を行う。粗大ごみの処理方式は、破砕機、機械選別、圧縮処理などを行う。

（2）施設規模

施設規模は、三原市及び世羅町一般廃棄物処理基本計画における令和2年度の予測値を用い、20t/日と想定し、建物面積を4000㎡と想定する。

（3）概算事業費

29億7000万円（当初 24億8000万円）プラントメーカー3社から協力を得、3社の建設工事見積額のうちの最低価格を基に、概算事業費を算出した。

（4）財源計画

事業費は、三原広域市町村圏事務組合の負担金割合に準じ、三原市と世羅町で案分する。

（5）工程計画

平成29年度	基本計画・設計
平成30年度	総合評価落札方式入札（性能発注方式）・建設工事
平成31年度	建設工事
令和2年度	供用開始（令和3年3月1日供用開始）

2 施設の概要

（1）所在地 三原市八坂町10227番地

（2）事業費 約28億4500万円

（3）延べ床面積 4221㎡

（4）処理能力 20トン/日

（5）供用開始 令和3年3月1日から

（6）施設の特徴

- ごみに含まれる資源を回収する施設（不燃・粗大ごみから鉄やアルミを回収）
- 資源を有効活用する施設（びん・缶・ペットボトルなど中間処理を行いリサイクル）
- 環境学習の拠点となる施設（ごみ処理の仕組みなど環境学習ができる。）
- 環境に優しい施設（処理工程で発生する粉塵や臭気は施設内の装置で清浄化）

町政を問う

10議員21問を^{ただ}質す

一般質問とは？

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて報告・説明を求め、疑問点を^{ただ}質したり政策を提案することを一般質問といいます。

質問時間は1人30分以内で、答弁時間は含みません。

ページ	質問者	質 問 事 項
10	藤井 照憲 議員	1. 特別支援教育の現状と課題は 2. 線状降水帯情報発表の周知は
11	向谷 伸二 議員	1. 路線バス廃止に伴う移動手段の確保は 2. 町営住宅の生活安全設備の設置は 3. 県が進める水道事業広域連携は
12	山田 睦浩 議員	1. 学校給食センターの早期整備は
13	上本 剛 議員	1. アスリート育成補助金とは 2. 大妻コタカ先生生家管理補助金は
14	徳光 義昭 議員	1. 都市計画マスタープランの実現を
15	松尾 陽子 議員	1. コロナ禍における避難と避難所運営のあり方は
16	矢山 武 議員	1. 米価値下がりが進む中で対応は 2. 病床削減と高齢者医療費2倍化に反対を 3. コロナから町民の命・暮らしを守る町政は
17	久保 正道 議員	1. 地域医療を守り病院再編反対を 2. 畜産臭気公害と汚水公害の対応は
18	高橋 公時 議員	1 地方創生臨時交付金の活用は 2 自治センター指定管理者と自治振興はいかに 3 学校給食基本構想計画はいかに
19	上羽場 幸男 議員	1 行政のデジタル化は 2 スマート農業の推進は 3 農業用ため池の管理と保全は



藤井 照憲 議員

特別支援教育の

現状と課題は

答 個別の支援計画を定期的に
的に見直す

藤井 令和の日本型教育の進め方は。

教員 情報活用能力の育成とICT（情報通信技術）を活用した学習活動の充実を図り、主体的に判断する力を身につけて、多くの情報にアクセスしながら、様々な経験をしつつ、多様な社会の中で自分を

位置付ける力を養うと共に、一個別最適な学び」の推進を図る。

藤井 令和2年度の特
別支援教育の現状と課題は。

教員 児童生徒一人一人の実態に応じた指導・支援の充実のため、研修内容の充実

を図ると共に、通級指導教室の拡充と指導の充実を図った。今後の改善方策は、適切な就学に向けた取組や長期的・計画的・系統的に自立に向けた支援に取組む。

藤井 今後の特別支援教育の推進は。

教員 特別支援学級へ在籍する児童生徒は増加すると推測するため、研修の充実及び支援が必要な子供やその保護者が、乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまで、地域で切れ目のない支援が受けられるよう関係機関などと綿密な連携が必要と考える。

藤井 町内に特別支援学校設置の必要性の認識は。

町長 今後、特別支援学校への就学が適切だと判断される児童

生徒の人数の推移や地域の要望などを踏

まえて、慎重に検討する必要がある。

線状降水帯情報

発表の周知は

答 命を守る情報として
活用する

藤井 自主防災組織の組織率、及び避難指示に一本化されたことの周知は。

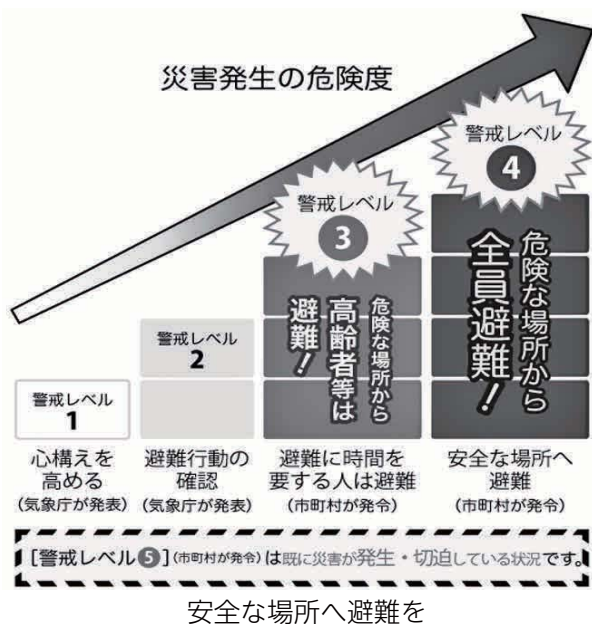
町長 警戒レベル4相当情報である大雨警戒などを基に、命に危険が迫っていると

藤井 難病患者の避難行動要支援者名簿への掲載は。

き発令される「線状降水帯情報」の広報に努める。

町長 町では実態把握が難しいため掲載していないが、今後、国・県の動向を注視しながら制度の拡充に努める。

藤井 気象庁からの線状降水帯情報が命を守る情報として役立つ適切な使い方は。





向谷 伸二 議員

路線バス廃止に伴う

移動手段の確保は

【答】せらまちタクシーの

活用を基軸に検討

【向谷】令和3年9月で、路線バス「甲山下戸張線」及び「甲山小国線」が廃止になるが、廃止に至る経緯は。

全体における収益の減少が大きな要因で、福山市・尾道市も含め計14路線が同様に廃止になると伺っている。

【町長】現在（株）中国バスが運行している路線だが、生活交通路線のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大で、バス事業

【向谷】バス路線は、住民の買い物や中学・高校の通学に利用されている。廃止後の移動手段の確保は。

【町長】せらまちタクシーの活用を基軸に検討を進めている。

廃止時期が決まっており、代替の早期明確化に努める。

町営住宅の生活安全

設備の設置は

【答】バリアフリー化に努める

【向谷】町営住宅は、高齢者も多いと聞く。膝・腰や目の病気など、様々な健康上の問題を抱えた方も多い。65歳以上の高齢者のみ世帯の入居比率と手すり設置状況、今後の生活安全対策への取組みは。

策定し、計画的な改修を進めている。

【向谷】手すり設置要望への対応と、今後の設置計画は。

【町長】現在、23団地で計307戸を管理している。入居世帯のうち65歳以上の高齢者のみ世帯は全体の25%を占め、このうち95%が高齢者一人住まい世帯である。全戸数のうち、手すり設置住宅は約37%。平成27年度に町営住宅長寿寿命化計画を

【町長】入居者の要望に對しては、階段手すりのみ設置している。それ以外は入居者の方と個別に対応している。

計画に基づき大規模な改修を行う際は、階段だけでなく浴室の手すり設置や段差解消など、可能な限りバリアフリー化に努める。

県が進める水道事業

広域連携は

【答】適切な料金で安定的に

水を供給

【向谷】国の指導により、県と県内市町は「県内1水道」構想を立ち上げた。町としては既に統合参加を表明したが、進捗状況及び広域連携とは。

10年間は国からの交付金がある。

【向谷】統合後、管理はどが行い、現存施設はどうなるのか。

【町長】令和3年4月、広島市・福山市など6市町を除く15市町で、「広島県水道企業団設立準備協議会」を立ち上げ、基本協定が合意された。統合により、人口減少などに伴う給水収益の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用増加など、将来の財政悪化の改善を図る。特に、施設の更新に必要な財源として、企業団設立以降

【町長】令和5年度から企業団が管理し、さかえ浄水場と黒淵浄水場を中心に整備し、他施設は廃止を予定している。

【向谷】広島市や福山市などが、参加しないことによる影響は。

【町長】参加されない市町は、「統合以外の連携」という形で進められる予定。



山田 睦浩 議員

学校給食センターの 早期整備は

答 基本構想の内容を基に 具体化を検討

山田 学校給食は楽しく食べる習慣を通して、正しい食習慣を身に付け、良好な人間関係を育てる場であると考えます。安心安全かつ安定した給食提供をどうするのか。学校給食運営委員会から提言書が出されているが、どのような協議をされたのか。

町長 検討組織を立ち上げて、方向性を早期に示すよう指示を行った。

教員 検討委員会は、給食センターの有する課題、今後の在り方など、協議を進めている。

山田 基本構想検討委員会へ外部有識者招聘の考えは。

教員 具体的な検討に入るため、論点の焦点化と議論を深め、方向性を明確にするために、大学教授などの外部有識者を招聘する考えである。

山田 委員会協議の進捗状況は。

教員 これまで3回開催しており、施設や設備の現状を視察し、委員相互の現状に対する認識を共有化している。

山田 建物や調理機器設備の老朽化に対する課題は。

教員 大型の設備機器の中には、故障対応が困難なものもあるため順次更新をしている。安全で安心な給食を安定的に提供することは、重要な

課題であると認識している。

基本構想を策定し、今後の大きな方向性を見定めた。

山田 米飯提供の完全給食のメリットは。

教員 米どころ世羅における完全給食は、食育の観点からも他の農産物同様に地域への関心や理解を深め、児童生徒が生産者を一層身近に感じ、感謝の気持ちが更に深まるものと期待している。成長に必要な栄養摂取面においても、適切な量を安定して提供することが可能と考える。

山田 学校給食施設衛生基準に適應していない床の劣化に対する考えは。

教員 機器からの排水など、床に飛散させないよう排水溝へ直接つないでいる。夏季においては高温多湿の状況になりやすく、調理員への負担が大きくなっている。また、床の全面改修の概算費用見積りは、4000万円程度、工期も相当な時間を要すると示されている。

山田 現状と今後の学校給食センターの在り方は。

教員 成長期における必要な栄養摂取面、児童生徒にとって学校生活における良好な友人関係を醸成すること、更には食育の推進など重要な役割を担っており、その役割を果たすため、より安全で安心な給食を提供することが必要であると認識している。

そのような認識を

持ち、今年度中には基本構想を策定することになっている。

山田 新町建設計画や過疎地域自立支援計画の中にも、学校給食センターの整備が位置付けられている。未だ具体的な進捗が見られない中、今後どのように対処するのか。

町長 今後、策定される基本構想の内容を尊重した上で、衛生管理基準に適合した学校給食の役割が、十分に発揮できるよう施設整備の具体化を考えている。

アスリート育成

補助金とは

答 指導者の指導力向上のための補助金

上本 どのような考えで発案したのか。

上本 単年度計画か、複数年度の長期的な計画か。

町長 指導者同士の連携を深め、指導者の学習の場を設け、指導力に磨きをかけていただき、多くの子どもたちの夢や志の実現につなげたい。

教養 単年度計画。タイミングを見て次の実施を検討。

上本 この計画の対象年齢層の指導者は。

教養 小学生、中学生、高校生のスポーツ指導をされている方を想定。

対象は、組織化されている団体を想定している。

上本 どのスポーツにおけるアスリート育成をしたいのか。

教養 「駅伝の町」として、あらゆる競技の基本となる「走る」ことを指導の念頭におき育成する。

上本 120万円の予算で足りるのか。

教養 どのような指導内容か、指導者の依頼方法や居住地の条件により、講師謝金が変わってくるものと想定される。それにより補助金を出す団体数は限られてくるが、事業を実施するには十分な予算額。

上本 プロの指導者に直接子どもたちを指導してもらえばいいのではないか。

教養 社会教育課の事業として小学校においてプロの指導者、選手によるスポーツ教室の実施をしてきた。子どもたちの指導には単発のものも必要だが、継続的な指導がさらに必要のため、指導者の力量が重要と考え育成したい。

上本 町民の皆さんの参加も重要だが、募集は一般公募なのか。

教養 実施団体の選出方法などは現在検討中。

上本 将来的なビジョンは。

教養 全国で活躍する選手を育成するための第一歩として、日常的な指導をしている。

ただ指導者の指導力向上の一助となればと考えている。

大妻コタカ先生

生家管理補助金は

答 大妻学院と親密度を深める

上本 生家補助金25万円を予算化しているが、大妻コタカ先生は名誉町民でもあり、NHKの朝ドラ起用のための提案はどうか。

町長 人口減少による生徒募集の課題、交通の便や教育ニーズの課題などで厳しいと考える。これまでと同様に大学との多くの連携により、魅力発信に努めて関わりたい。

町長 大妻学院とは往来を重ね、世羅町産品を紹介するなど、親密度を高める取り組みを行っている。大妻学院の見解など今後の方向性を見定めたい。

上本 大妻女子大学の新学部を世羅町に設立する提案を。

町長 学部の誘致など様々な面で相談に伺いたい。何らかの形で若い方が育っているように頑張りたい。



上本 剛 議員



徳光 義昭 議員

都市計画マスター

プランの実現を

答 町民と連携し協働のま
ちづくりを推進

徳光 世羅IC周辺の無秩序な農地転用及び開発を未然に防ぐための秩序ある土地利用の規制は。

町長 現在、都市計画区域外にあり規制がされていない。今後、都市計画区域及び用途地域を見据えて、秩序ある土地利用の規制及び誘導を行う

徳光 世羅IC周辺の産業団地としてインフラの整備は。

ことが重要と考えている。

町長 道の駅は交通の結節点であり休憩機能・情報発信機能・地域交流機能など、今まで以上に機能強化が重要になってい

る。この拠点施設を核に、町内に好循環がもたらされるよう努める。

徳光 広島中央フライトロードの整備促進は。

町長 令和3年3月策定した社会資本未来プラン及び道路計画において「物流生産性向上のための広域道路ネットワーク施策」として広島フライトロードが位置付けられ今後、事業推進が見込まれる状況となった。整備促進協議会は広島県6市町島根県10市町で構成している。

徳光 広島中央フライトロードの活用策は。

町長 広島市や広島空港へのアクセス強化といった広域幹線道路の交通便利性を活かし、新たな産業拠

点の整備検討、広域観光の振興、また、大規模災害時の緊急輸送道路としての活用を図る。

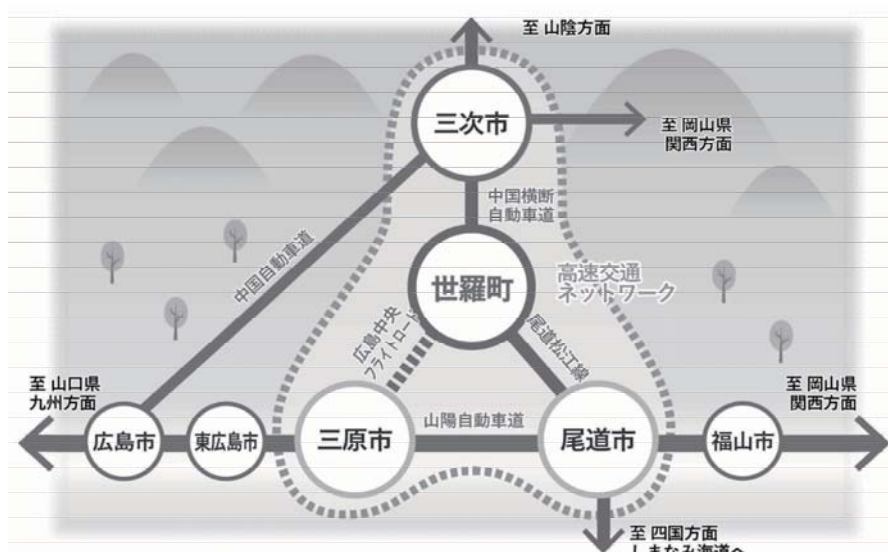
徳光 周辺市町との連携した圏域づくりは。

町長 現在、広島広域都市圏及び備後圏域の構成員として圏域づくりを進めている。尾道松江線の開通や広島中央フライトロードの部分開通により、尾道市・三原市・三次市と広域連携を可能とする4市町が連携することで、県中央における新たな魅力創出が期待される。

圏域の中でのまちづくりによる活性化のあり方や周辺市町との役割分担などを視野に入れながら、将来の世羅のまちづくりを検討する。

徳光 せら夢公園における未供用地35haの有効活用は。

町長 未供用地のゾーンについては、県の担当課や町村会を通じて県知事へ継続して要望活動を行う。



周辺市町との連携構造



松尾 陽子 議員

コロナ禍における避難と避難所運営のあり方は

答 分散避難と安全安心な避難所対策

松尾 避難所としてのホテルや旅館などの活用と福祉避難所の取り組みや避難者の優先順位は。

町長 町では、指定避難所として自治センターの他、世羅文化センターや世羅西タウンセンター、指定管理の宿泊施設の開設を行う。他にも体

育館などを指定避難所としている。民間施設では、ホテルや旅館などの施設の活用を検討してもらいたい。

指定避難所では生活することが困難な高齢者や障害者、妊産婦などの要配慮者の方が安心して避難生活ができるよう、福祉避難所として町

内の4事業所と協定を締結している。

指定避難所での生活が長期に及ぶなど、生活が困難と判断された場合には、該当施設へ優先的に移っていた。

松尾 分散避難の定着化の取組みと、物資の届け先への対応は。

町長 ホームページ、広報、防災訓練・研修などにおいて避難の周知を図っている。ハザードマップを活用して、自宅や周辺の災害の危険性を認識した上で、自ら避難ルート、避難場所を検討するマイタイムラインを作成することで、分散避難の定着化に繋がると考える。

物資の配送は、必要に応じて地域の集会所などへの配送を予定しているが、住民の皆さまには、最

低3日分の水・食料などを準備して有事に備えていただきたい。

松尾 避難行動要支援者の個別避難計画の作成状況は。

町長 地域の支援団体のご協力により、391人の避難行動要支援者の個別避難計画を作成している。

松尾 避難所の感染症対策や女性の視点を活かした避難所の運営は。

町長 昨年、コロナ禍における避難所運営に関し、受付方法、換気、避難者の健康チェックなど基準を定め、避難所にはマスク、手指消毒液、非接触体温計を配備することとした。

検温・手指消毒とマスクの着用・換気・2m以上の距離を取ることを基本に感



授乳・着替えスペース

染症対策を行う。

避難所ごとにレイアウトを検討し、体調不良者エリアの指定などのルールを決めている。女性の視点では、更衣室や授乳室、衣類乾燥スペースとして簡易テントを設置して対応する。

松尾 発熱、咳など体調不良者への対応は。

町長 体調不良者の専用スペースを確保し、動線を分離する。専用トイレを基本とするが、確保できない場合は使用後の消毒清掃を徹底する。避難者の健康管理は、保健師の巡回や電話相談で対応する他、医療機関での受け入れを調整する。



矢山 武 議員

米価値下がりが進む中で対応は

答 国の支援策などを活用して推進

矢山 政府は備蓄米を買い入れ、※MA米の輸入停止をすべきであるが、市場任せにしている。36万トンの減反強化を決めた。これで地域の展望は開けるか。現状をどうみるか。

町長 コロナ禍による外食需要の減少により米価が下がった。

矢山 本年の米の作付けはどうか。その対応は。

町長 令和3年度の作付け目安率は70%で、需要に応じた生産を促している。

矢山 国へ米を守る対応を求めるべきではないか。

町長 全国町村長大会で、米政策の推進を要望している。

矢山 後継者の育成と今後の展望は。

病床削減と高齢者医療費2倍化に反対を

答 全世代対応型の社会保障制度を構築

矢山 コロナ病床がひっ迫する中で、ウイルス感染は、新しい形で流行する可能性もある。地域医療をどう考えるか。

町長 広島県地域医療構想は、質の高い切れ目のない医療提供の整備を目指している。尾三地域でも、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保と治療、医療崩壊とならない対応を優先している。

町長 町独自の後継者育成の事業を実施し、効果は出ている。国の支援策などを活用していく。

矢山 今後の公的病院の考えは。

町長 将来の人口推計などから病床機能ごとの必要数が推計され、今後も機能分化や連携、役割の重要性は増すものと考えており、地域の実情に応じた医療提供体制の維持を図る。

矢山 高齢者医療の2倍化の負担は大きな影響がある。今後、負担額は増加すると思うがどう考えるか。

町長 給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という、これまでの社会保障の構造から、全ての世代で広く支える仕組みと考えている。

矢山 後期高齢者医療の今後は。

町長 都道府県単位で運営しており、町は重症化を防ぐため、必要な医療は受けていただく啓発と疾病の早期発見の健診に取り組む。

コロナから町民の命・暮らしを守る町政は

答 ワクチンの円滑な接種に取り組む

矢山 ワクチンへの対応、PCR検査の充実など、医療体制への支援はどう取り組むか。

町長 医療機関や保険薬局への支援やワクチンの早期接種などに取り組む。

矢山 ワクチンの推進を強めては。

町長 7月末までに完了できるよう調整し、円滑に摂取が進むよう進めている。

矢山 休業や時短への町の支援は。

町長 今後も国・県の動向を注視し、支援を行う。

※MA米…ミニマム・アクセス米の略で、日本が海外から最低限輸入しなければならない米のこと。

地域医療を守り 病院再編反対を

答 コロナ収束後近隣市町
と意見交換を

久保 厚生労働省や県が考えている公立病院・公的病院の統合の検討対象に広島県では14病院が挙げられている。尾三圏域については、三原赤十字病院・三原医師会病院、因島総合病院、備後圏域については、府中市民病院・府中市民病院、備北圏域では庄原赤

十字病院である。新型コロナウイルスで病床がひっ迫し、病気に侵されても満足に治療を受けられない事態がある。尾三圏域での町長の考えは。

町長 地域医療構想、救急・災害医療体制の検討など幅広く協議を行っている。病

床機能の分析について地域の実情に応じた基準を導入し、県郡医師会など関係機関と連携し、取組む。

久保 近隣市町との連携を検討すべきでは。

町長 福山市や府中市を含む備後圏域においては、医療連携会議が開催され、医療人材確保など連携を図っている。病院再編についても意見交換が行われるよう働きかけていく考えである。

久保 新型コロナウイルス感染症事態が多発した場合の、対応できる病院確保はどの様に想定されているのか。

町長 感染者の受け入れには、県において感染ステージに応じた病床の確保がされている。



地元要望

畜産臭気公害と 汚水公害の対応は

答 事業者の改善対応を指導

久保 令和2年度の改善計画の事業で豚の預託先が確保できなかったとの理由で、計画が全くできていないということである。

預託先が確保できないとすれば、なぜ、牧場から豚を減らす対応として、出荷販売などの指導をしないのか。なぜ、事業者の計画変更を容認したのか。改善計画から5年で臭気問題が解決できるのか。

かつたのか。なぜ、事業者の計画変更を容認したのか。改善計画から5年で臭気問題が解決できるのか。

町長 頭数削減の手段は、町が決めるものではなく、事業者が経営計画の中で考えていただく必要がある。町としては、頭

数削減を引き続き指導する。第4牧場の計画を第3牧場に変更する検討は認めているが、変更内容を認めたものではない。

久保 ため池関係者から水質汚濁の改善要望があり、養鶏場から排水される雨水処理について、行政指導をなぜしないのか。

町長 家畜排せつ物法に基づく管理施設の構造設備に関する基準を逸脱したものはないと認識している。

久保 下流ため池の水は黄緑に変色しているが、浄化槽設置などで行政指導の考えは。

町長 法律上の設置義務はなく、水質改善について事業者に重ねてお願いしている。

久保 正道 議員



高橋 公時 議員

地方創生臨時

交付金の活用は

答 事業者の支援・

消費喚起策を推進

高橋 3月
定例会に
て警鐘を
鳴らした
ペイペイ
支援策の
成果は。
町長 広島
県に緊急
事態宣言
が発令さ
れ、予定
を変更し

1 事業概要	
(1) 実施期間	令和3年5月6日～5月21日(16日間)
(2) ポイント付与率	30%
	(付与上限 3000 円相当/回・2万円相当/期間)
2 実績	
PayPay ポイント付与総額	1 億 1110 万円
プロモーション費用	61 万円
計	1 億 1171 万円
カテゴリ別明細	
カテゴリ	ボーナス付与総額
サービス	286 万円
飲食	556 万円
各種小売	1 億 174 万円
娯楽	94 万円

商工業緊急支援事業の執行状況(6月8日提出)

5月21日に早期終了することとなり、現時点では、利用実績が届いていないため、詳細を見守る中で、今後の方向性を導き出していきたい。

高橋 1億8000万円の有効な活用策はいかに。

町長 この新型コロナ

自治センター指定管理者と

自治振興はいかに

答 適正な維持管理と主体的な自治活動の形成

高橋 自治センター指定管理者の責務は。

高橋 サロン事業の考え方は。

町長 管理運営及び使用許可、設備の維持管理と定め、毎年度業務の実施状況及び施設の管理状況を報告。

ウィルス感染症対応地方創生臨時交付金について、「世羅町頑張る中小事業者応援事業」、「観光業緊急支援事業」の2事業の関連経済対策に伴う補正予算案をこの度の定例会に提案し、引き続き、事業者の支援、消費喚起策を推進していきたいと考える。

町長 ①実施状況や施設の管理に係る経費の収支状況などを確認。②自治振興事業や敬老会事業などの実施状況や収支状況などを確認。③事業実績報告書及び収支決算書を社会福祉協議会へ提出し審査する。

高橋 自治振興交付金の使途は。

町長 大きく3つの事業、①大組織が行う組織の維持・運営、住民自治の推進に係る諸活動事業。②各地区の敬老会事業。③中組織が行う組織

学校給食基本構想

計画はいかに

答 重点課題として引き続

き検討を

高橋 給食センター建設に向けた今後のスケジュールは。

教育長 10月までを目途に基本構想の策定を予定している。

維持・運営事業、住民自治の推進に係る諸活動。

高橋 振興会への問題や意見に対し町の指導・監督権限は。

町長 指定管理業務に関することは、町が業務改善勧告などを行う。自治組織の組織体制や活動に関することは、自治組織の中で解決が図られるべきであり、町の指導は難しいと考える。しかし良好な地域社会形成という視点の中で、出来る限りのことを尽くしていきたい。

行政のデジタル化は

答 全庁的な取り組みで推進

上羽場 町民の利便性を高めるため、どのように進めるのか。

のから準備を進める考えである。今年度からリニューアルした世羅町ホームページに合わせ、LINEによる町の情報発信の他に、母子手帳アプリの導入、ウェブ予約可能な新せらまちタクシーの予約システムの構築、電子図書館の検討など、進めていく考えである。

町長 様々な分野におけるデジタル化を推進する光ファイバ網整備を進めている。町民の利便性を図る行政サービスにおける具体的なデジタル化の事例は、国・県・周辺市町において実施されている電子申請の内容を精査し、可能な業務を抽出し、条件が整ったも



上羽場 幸男 議員

上羽場 町のデジタル化がどんどん進むと思うが、電子申請をするにしても個人認証が問題になる。どのように個人認証を行うのか。

町長 個人認証は登録して、ID、パスワードの発行が基本となる。マイナンバーカードを活用した中で、そうした認証も考えられる。運用している自治体の事例を参考に適切な運用に努める。

スマート農業の推進は

答 町に合ったスマート農業

技術の活用

上羽場 スマート農業への取り組みの現状は。

町長 農業法人においてドローン防除など、スマート農業技術が導入され始めている。

上羽場 行政側の現状と今後の進め方は。

町長 広島県が主催する広島県・市町情報人材研究会や広島広域都市圏協議会・ICT推進部会、そして、備後圏域連携協議会デジタル化検討会議など、各種会合に参加し情報収集をしている。加えて国の地域情報化アドバイザー派遣制度の活用を検討する。

農業用ため池の

管理と保全是

答 利用実態により改修及び廃止を促進

む中、持続可能な農業を確立するために、スマート農業技術の導入効果を期待する。導入コストに、見合った利益が得られる技術までに

は確立されていない。当面は、県の実証事業の成果を参考に、町に合ったスマート農業技術の活用を検討する。

上羽場 ため池の管理及び保全是、水利関係者の減少、農業を取り巻く環境の変化など、対象圏場における農地所有者と営農者の立場をどう考えるか。

規参入の促進を図り、農業用ため池の管理や保全につなげていきたい。

上羽場 町として問題解決にどう関わるか。

町長 高齢や仕事などで耕作できない農地所有者と農業経営規模拡大を図りたい耕作者の間で、農地の利用権設定を行い、農地の有効利用や担

町長 農業用ため池の管理及び保全の利用実態を把握し、計画的な改修や補強工事を促進する。農業用水として利用されなくなったため池は、廃止に向けて取り組む。

本年度、県において経営モデル確立に向けた事業を実施する予定。

上羽場 今後の展開は。

町長 担い手減少が進

サロンの仲間たち

No. 3

地域の安らぎの場に

西大田ふれあいサロン

西大田ふれあいサロンは平成27年7月に開設された。町内の各自治センターに常設サロンが設置されていく中で、西大田地区では、お世話する方が少なくなり、存続ができない小地域サロンが出てきたこともあって、地域全体で運営する西大田ふれあいサロンの開設となった。

西大田自治センターを会場に、毎週月曜日にお昼をはさんで10時から15時まで開催されている。参加者は、内容によって変動はあるものの、20人前後で、手作り教室、にしおた保育所との交流会、健康ほっと講座、ゲーム・レクリエーション・百歳体操など。

若い責任者の越本さんを中心に、手作り教室ではクラフトテープによる籠づくり、オリジナルコースターづくり、絵手紙、フェルトによる鯉のぼり、ガーランドづくりなど、楽しく和気あいあいと活動をされている。少しでも多くの方に参加していただけるよう、初めての方でもできることを重視して内容を決めておられるそう。

緊急事態宣言が発令中には休止していたが、7月には参加者の共同作業で作成する七夕祭の大きなちぎり絵や、にしおた保育所との交流会を楽しめる。

現在、サロンのお世話をしてくださる方が45人おられ、3人1組となって交代でお世話してくださっている。

「何もせんでええけえ、気軽に話をしに来んさいや、と声をかけるんです。地域のみなさんの安らぎの場となつて、来てよかった、楽しかったという声が増えていけば嬉しいですよ」と語られるセンター長の笑顔が爽やかだった。

(松尾 陽子)



表紙紹介



元々は今高野山の境内に、寛文7年(1667年)に再建と伝わる鐘楼門。昭和8年に解体されたとき、別迫の青木山岩屋観音に移築保護しようとして上がリ翌9年に岩屋観音の門として現在地に移築再建された。

奥の石窟内にお堂があり、地域の方により護持されている。

平成16年には地元の方々により、傷んだ部分の補修が行われたが、2階部分には古材が多く残り、建築当時の姿を今なお見ることができる。

編集後記

私にとって三度目の定例会となりましたが、未だ議会の雰囲気になれない部分もあり、試行錯誤の毎日でございます。これからも地域の皆様の意見に耳を傾け、相談しやすい議員となれるよう精進してまいります。

今回も多くの議案が提出されましたが、町がより良くなるよう、一つ一つ着実に話し合いを進めてまいる所存です。議会だよりを通じて、少しでも町民の皆様に議会活動をお伝えできればと思っております。質問者の意図や答弁の内容をわかりやすくお伝えできる誌面の作成は、難しいものと感じています。

議会だよりの編集は、議会活動の勉強の機会ともなっており、仲間とともに頑張つてまいりたいと思います。また、光ファイバ網が整備され、行政のデジタル化が進み、町民皆様の生活も変化していくものと思われまふ。議会だよりもその変化に対応し、便利な暮らしになつていくよう、しっかりと取組んでまいります。

(上本 剛)

議会広報広聴調査特別委員会

委員長／藤井 照憲 副委員長／松尾 陽子
委員／上本 剛・向谷 伸二・田原 賢司・山田 睦浩



世羅町議会 ホームページ

左の2次元コードを
読み取ってアクセスしてください



この広報は、環境にやさしい植物性大豆油インキで印刷しています。



分かりやすく、読みやすく、間違えにくいユニバーサルデザイン書体を使用しています。